



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社
コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3785-1111
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,206	16.6	4,171	97.4	3,541	△27.6	2,678	35.1
27年3月期	66,230	0.7	2,113	△9.3	4,894	15.1	1,982	△22.0

(注) 包括利益 28年3月期 776百万円 (△81.2%) 27年3月期 4,125百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.94	37.86	8.0	5.3	5.4
27年3月期	27.61	27.56	6.0	8.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,606	33,287	48.8	471.02
27年3月期	65,029	34,187	52.5	475.42

(参考) 自己資本 28年3月期 32,995百万円 27年3月期 34,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,211	△7,182	1,636	10,668
27年3月期	4,820	△5,938	△155	9,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	1,007	50.7	3.1
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	982	36.9	3.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.5	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 創立90周年記念配当4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△8.4	600	△76.7	500	△82.6	300	△85.6	4.28
通期	76,000	△1.6	3,100	△25.7	3,300	△6.8	2,300	△14.1	32.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	79,000,000 株	27年3月期	79,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,947,853 株	27年3月期	7,164,192 株
② 期末自己株式数	28年3月期	70,600,546 株	27年3月期	71,807,580 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,818	17.1	△390	—	1,163	△62.1	1,481	57.8
27年3月期	53,643	△1.5	△843	—	3,072	72.8	938	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.94	20.90
27年3月期	13.05	13.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	55,959	48.6	27,225	48.6			387.52	
27年3月期	53,228	52.9	28,205	52.9			391.34	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,200百万円 27年3月期 28,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成28年5月10日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況(市場別)	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国経済が牽引役となり全体としては緩やかな成長軌道を維持しましたが、年後半に入り中国経済の減速が鮮明となり石油価格の下落や地政学リスクの高まりが緩やかな景気拡大のシナリオに影を落とすこととなりました。年明け以降の外部環境の変化は著しく、為替市場においても米国の金融政策動向等を巡り円高方向に大きく振れることとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが堅調に推移し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸長しました。一方、薄型TV、デジカメ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めた結果、当期の連結売上高は772億6百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は41億7千1百万円(前年同期比97.4%増)となりました。経常利益は昨今の為替相場の円高進行により為替差損13億3千4百万円を計上し35億4千1百万円(前年同期比27.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億7千8百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(C S 事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が第4四半期に入り急激に減速したものの、通期では北米および中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み堅調に推移しました。重点マーケットとして注力している自動車市場では、市場規模の拡大が著しい安全・安心関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。新規市場開拓の取り組みの成果としてヘルスケア関連市場において新規コネクタが採用され、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は270億9千5百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は22億1千5百万円(前年同期比140.5%増)となりました。

(F C 事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲーム等も楽しめる海外インターネット・プロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス向けに米国得意先とのビジネスが順調に拡大したことに加え、中華圏得意先とのビジネスもスタートし、大幅に伸張しました。エアコンを中心とした白物家電やサニタリー向けなどの住宅設備関連も新規得意先ビジネスの売上貢献やシェアアップにより大幅に拡大しました。ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドに加え住設向けも好調に推移しました。また、小型スイッチもスマートフォン向け及び車載市場向けが好調で、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は354億4千9百万円(前年同期比41.6%増)、営業利益は3億7千万円(前年同期は営業損失7億2千3百万円)となりました。

(T P 事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区の得意先向けに引き続き高水準を維持しましたが、中華圏・韓国・台湾系の一部得意先の生産調整や、ASEAN市場の経済状況による調整などがあり、前年を下回る結果となりました。また、中華圏ATM向けタッチパネルも価格競争激化により前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は144億6千7百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は18億3千8百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済が成長軌道を維持する一方で、日欧経済は成長力が弱く、中国経済も不安定な構造要因を抱えていること、また外部環境としても原油価格の動向、金融市場の動向、政治リスク、地政学リスクなどの不安定要因が多く、不透明な環境が継続するものと思われまます。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は中国市場での飽和感等による需要拡大の鈍化が見込まれるものの、米国を中心とした自動車市場の需要拡大が見込まれるほか、ウェアラブル端末、ヘルスケア、メディカル、そして、あらゆるものがインターネットで繋がるI o Tなどの新市場への展開が加速すると思われまます。新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、情報通信市場、自動車市場、インターネット・プロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス市場でのシェア拡大及び環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末、I o Tなどの新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高760億円、営業利益31億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、383億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金が5億9千5百万円、棚卸資産が7億6千4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が4億7千万円減少したことなどによりまます。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、292億3千7百万円となりました。これは、無形固定資産が22億1千3百万円増加したことなどによりまます。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、676億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.5%増加し、266億6千6百万円となりました。これは、短期借入金が46億8千2百万円、未払金が2億7千4百万円それぞれ増加したことなどによりまます。固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.2%減少し、76億5千1百万円となりました。これは、長期借入金が13億8千2百万円、繰延税金負債が6億5千5百万円それぞれ減少したことなどによりまます。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、343億1千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、332億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が16億1千1百万円、自己株式が9億3千5百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が8億9百万円減少したことなどによりまます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、創立90周年記念配当4円を含む1株当たり14円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の「(4) 退職給付債務」を削除し、以下に記載の「④ 事業提携・資本提携及び企業買収」「⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化」「⑥ 情報セキュリティ」「⑦ 災害等の発生」の4項目を追加いたしました。

なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合及び価格動向

電子部品業界は、国内外に多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。当社グループは継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社グループを超える高い独自技術によって競合他社が当社グループの市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、当社グループもコストダウンや差異化商品の投入等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開

当社グループは、主にアジア・北米・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は約8割であり、米国ドル建てを主として取引をしております。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしておりますが、為替変動による影響を完全に排除することは難しく、一般に、円高に振れた場合には利益は減少いたします。

④ 事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループは、戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収を推進し、提携先・買収先との相乗効果による企業価値の最大化に取り組んでおりますが、提携先・買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化

当社グループは、「SMKグループ環境憲章」のもと、環境に配慮した製品づくりや温室効果ガス・廃棄物排出の削減に取り組み、また、環境関連の規制を遵守して事業活動を推進しております。しかしながら、不測の事態により環境汚染につながる事象が発生した場合、早急に事態を収束するための対策費用が発生する可能性があります。また、環境関連の規制の強化・変更により、新たな規制への対応費用が発生する可能性もあります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、電子情報を保護し管理を徹底するため、「SMK電子情報セキュリティポリシー」を制定し、外部からの社内情報システムへの不正アクセス又は不正操作に対処する侵入防止策を講じるとともに、内部監査や情報セキュリティ教育などを通して、情報漏洩対策の強化を推進しております。また、営業秘密や個人情報、知的財産についても、規程・運用方針などを整備してその保護に努めております。しかしながら、これら情報が漏洩するなどの情報セキュリティ問題が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行等による事業活動の低下を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)の策定を進め、国内外の各拠点における防災対策や、災害発生時の他の拠点での代替生産や調達先の変更などへの対応に取り組んでおります。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺などにより、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発し、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

また、経営戦略スローガンとして「CREATIVE CONNECTIVITY もっと創造的に、もっと繋がる」を掲げ、ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノを創造的な商品、技術、アイデアで繋げることによって社会やお客様の課題を解決し、より良い社会と未来の発展に貢献していくことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ROA13%、ROE15%を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでもICT(Information and Communications Technology)関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。市場拡大が見込まれる情報通信、自動車の各市場に対応した製品をはじめ、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフ、IoTなど、新規市場向け製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“ものづくり”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発・設計・生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場及び生産性の見直しによる事業の再編成、効率のかつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(BCM)を、グループ全体で対応しております。

開発・設計プロセスの改善として、2013年に3D CADの最新版への更新、3Dプリンターの積極的な活用、フロントローディング型製品開発の推進とそのITシステム導入を行いました。

生産体制につきましては、固定費削減を含む生産の効率化や最適地生産体制の見直しを継続するほか、IoTの活用による、つながる工場の実現に向けた取り組みを開始します。また、今後も、新技術・新生産技術の開発、さらには地球環境保全に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

環境保全活動はグループ内にとどめず、2004年にグリーン調達ガイドラインを発行し、協力会社様にも活動推進をお願いしております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献し評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には社員行動規範を制定し、教育活動を含めSMKグループ全構成員にCSR・コンプライアンスの徹底を図っておりますが、企業に求められる社会的責任が時代とともに変化してきたことに対応し2014年4月に「企業行動憲章」「社員行動規範」を改定いたしました。

当社グループではその持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために管理体制の充実を図っております。2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましては、2009年6月から内部統制報告書の提出を行っております。2015年11月には東京証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、コーポレート・ガバナンス・コードへの対応を開示いたしました。コーポレート・ガバナンスを健全で効率的な経営を実現するための重要な仕組みと位置づけ、その充実・強化を図っております。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の変化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、情報通信、自動車の各分野への取り組みを基本として、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフ、I o Tなど成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,182	10,778
受取手形及び売掛金	16,979	16,509
商品及び製品	3,161	3,326
仕掛品	955	991
原材料及び貯蔵品	2,306	2,869
繰延税金資産	551	657
その他	3,241	3,282
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	37,333	38,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,824	21,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,881	△14,232
建物及び構築物（純額）	6,943	7,312
機械装置及び運搬具	21,158	21,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,413	△15,345
機械装置及び運搬具（純額）	5,745	5,836
工具、器具及び備品	23,058	23,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,100	△21,368
工具、器具及び備品（純額）	1,958	2,123
土地	7,449	7,426
建設仮勘定	438	213
有形固定資産合計	22,534	22,912
無形固定資産		
のれん	—	380
その他	318	2,151
無形固定資産合計	318	2,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,104	2,406
長期貸付金	108	96
退職給付に係る資産	841	541
繰延税金資産	242	216
その他	654	593
貸倒引当金	△108	△60
投資その他の資産合計	4,843	3,793
固定資産合計	27,696	29,237
資産合計	65,029	67,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	4,808
短期借入金	7,605	12,287
未払金	5,970	6,245
未払法人税等	594	489
賞与引当金	1,021	966
役員賞与引当金	70	75
その他	1,448	1,793
流動負債合計	21,253	26,666
固定負債		
長期借入金	6,641	5,258
繰延税金負債	1,776	1,121
役員退職慰労引当金	138	188
退職給付に係る負債	56	49
その他	976	1,033
固定負債合計	9,589	7,651
負債合計	30,842	34,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,325	12,309
利益剰余金	16,537	18,149
自己株式	△3,417	△4,353
株主資本合計	33,442	34,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	176
為替換算調整勘定	△697	△1,506
退職給付に係る調整累計額	798	223
その他の包括利益累計額合計	709	△1,106
新株予約権	35	25
非支配株主持分	—	266
純資産合計	34,187	33,287
負債純資産合計	65,029	67,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	66,230	77,206
売上原価	54,728	62,412
売上総利益	11,501	14,794
販売費及び一般管理費	9,388	10,622
営業利益	2,113	4,171
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	58	62
不動産賃貸料	953	1,263
為替差益	2,199	—
その他	262	274
営業外収益合計	3,522	1,641
営業外費用		
支払利息	124	124
不動産賃貸原価	460	623
為替差損	—	1,334
その他	157	190
営業外費用合計	741	2,272
経常利益	4,894	3,541
特別利益		
固定資産売却益	101	134
投資有価証券売却益	90	294
その他	29	32
特別利益合計	221	461
特別損失		
固定資産除却損	82	209
減損損失	1,361	—
関係会社整理損	—	198
その他	13	22
特別損失合計	1,457	429
税金等調整前当期純利益	3,658	3,573
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,229
法人税等調整額	578	△249
法人税等合計	1,676	980
当期純利益	1,982	2,592
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△85
親会社株主に帰属する当期純利益	1,982	2,678

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,982	2,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△431
為替換算調整勘定	1,473	△809
退職給付に係る調整額	335	△574
その他の包括利益合計	2,143	△1,815
包括利益	4,125	776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,125	862
非支配株主に係る包括利益	—	△85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,326	15,981	△3,433	32,871
会計方針の変更による 累積的影響額			△696		△696
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,996	12,326	15,285	△3,433	32,175
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
連結範囲の変動			△10		△10
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,982		1,982
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1		23	22
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,252	16	1,267
当期末残高	7,996	12,325	16,537	△3,417	33,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	274	△2,171	462	△1,434	39	—	31,476
会計方針の変更による 累積的影響額							△696
会計方針の変更を反映した 当期首残高	274	△2,171	462	△1,434	39	—	30,780
当期変動額							
剰余金の配当							△719
連結範囲の変動							△10
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,982
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	334	1,473	335	2,143	△4		2,139
当期変動額合計	334	1,473	335	2,143	△4	—	3,406
当期末残高	608	△697	798	709	35	—	34,187

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,325	16,537	△3,417	33,442
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,996	12,325	16,537	△3,417	33,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1,015	△1,015
自己株式の処分		△16		79	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,611	△935	659
当期末残高	7,996	12,309	18,149	△4,353	34,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	608	△697	798	709	35	—	34,187
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	608	△697	798	709	35	—	34,187
当期変動額							
剰余金の配当							△1,066
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,678
自己株式の取得							△1,015
自己株式の処分							63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△431	△809	△574	△1,815	△10	266	△1,559
当期変動額合計	△431	△809	△574	△1,815	△10	266	△899
当期末残高	176	△1,506	223	△1,106	25	266	33,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658	3,573
減価償却費	3,669	3,970
減損損失	1,361	—
のれん償却額	—	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	38
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△537	△584
受取利息及び受取配当金	△106	△103
支払利息	124	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△294
固定資産除却損	82	209
関係会社整理損	—	198
売上債権の増減額 (△は増加)	258	△959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163	△1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,952	1,887
未払金の増減額 (△は減少)	△56	106
その他	△499	389
小計	5,978	7,399
利息及び配当金の受取額	128	104
利息の支払額	△127	△118
法人税等の支払額	△1,151	△1,173
その他の支出	△7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163	△108
定期預金の払戻による収入	158	169
有形固定資産の取得による支出	△4,086	△5,265
有形固定資産の売却による収入	184	107
無形固定資産の取得による支出	△187	△2,362
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却による収入	125	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,991	△37
貸付けによる支出	△46	△84
貸付金の回収による収入	70	74
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△7,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	909	4,700
長期借入れによる収入	3,200	600
長期借入金の返済による支出	△3,487	△2,005
自己株式の取得による支出	△6	△1,014
自己株式の売却による収入	13	65
非支配株主からの払込みによる収入	—	352
配当金の支払額	△716	△1,062
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	1,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,148	668
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	9,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,999	10,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、FPC)、ジャックの製造販売

(FC(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(TP(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当初の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。これに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント数値に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230	—	66,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230	—	66,230
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	921	△723	1,909	2,107	6	2,113	—	2,113
セグメント資産	16,072	12,768	7,756	36,597	9,613	46,210	18,819	65,029
その他の項目								
減価償却費	2,355	490	647	3,493	1	3,495	—	3,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,221	991	438	3,651	164	3,816	—	3,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額18,819百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,095	35,449	14,467	77,011	195	77,206	—	77,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,095	35,449	14,467	77,011	195	77,206	—	77,206
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	2,215	370	1,838	4,423	△252	4,171	—	4,171
セグメント資産	14,687	15,459	6,298	36,445	12,649	49,094	18,511	67,606
その他の項目								
減価償却費	2,129	827	722	3,680	6	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,165	1,281	667	4,113	3,335	7,449	—	7,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額18,511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	475.42円	471.02円
1株当たり当期純利益金額	27.61円	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.56円	37.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,982	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,982	2,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,807	70,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	139
(うち新株予約権(千株))	(106)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	14,328	21.5	13,700	17.7	△ 628	△ 4.4
情報事務機部品	5,261	7.9	4,720	6.1	△ 540	△ 10.3
家電部品	8,753	13.1	16,935	21.9	8,181	93.5
電装部品	20,180	30.3	21,456	27.8	1,275	6.3
映像・音響部品	16,270	24.5	18,250	23.6	1,979	12.2
その他部品	1,820	2.7	2,236	2.9	415	22.8
合計	66,615	100.0	77,298	100.0	10,683	16.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	14,957	22.5	14,662	19.0	△ 294	△ 2.0
情報事務機部品	5,400	8.2	4,783	6.2	△ 617	△ 11.4
家電部品	9,131	13.8	16,034	20.8	6,903	75.6
電装部品	19,341	29.2	21,178	27.4	1,837	9.5
映像・音響部品	15,765	23.8	18,446	23.9	2,681	17.0
その他部品	1,634	2.5	2,100	2.7	465	28.5
合計	66,230	100.0	77,206	100.0	10,975	16.6

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 欧米州圏営業担当、SMK Electronics Corporation U.S.A 社長、
SMK-Link Electronics Corporation 社長、SMK Mexicana S de RL de C.V. 社長、
SMK Electronics Europe Limited 社長

ポール エバンス (Paul Evans)

(現 常務執行役員 欧米州圏営業担当、
SMK Electronics Corporation U.S.A 社長、
SMK-Link Electronics Corporation 社長、SMK Mexicana S de RL de C.V. 社長、
SMK Electronics Europe Limited 社長)

取締役 中村 利雄 (現 日本ガイシ株式会社 社外取締役、
公益財団法人全国中小企業取引振興協会 会長)

(注) 中村 利雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 棚橋 祐治 (特別顧問に就任予定)

(注) 棚橋 祐治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 新任監査役候補

監査役 福井 盛一 (現 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント 常勤監査役)

(注) 福井 盛一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 監査役会議長 池田 彰孝 (最高顧問に就任予定)

5. 昇任執行役員

常務執行役員 トランスナショナルTP事業部門、トランスナショナル生産管理部門、
生産管理部(部長)、海外生産事業所、富山事業所(事業所長)、ひたち事業所担当

柳 茂哉 (現 執行役員 トランスナショナルTP事業部門担当)

6. 新任執行役員

執行役員 トランスナショナルFC事業部門、FC事業部(事業部長)担当
増渕 充行 (現 FC事業部事業部長)

執行役員 経営企画室(室長)、CIO、トランスナショナルシステム開発部門、システム開発部担当
宇佐美 博 (現 経営企画室室長)

7. 退任執行役員

執行役員 トランスナショナルR&D、開発センター(所長)、事業戦略室担当

磯田 勉 (技術顧問、開発センター(所長)に就任予定)